

各 位

上場会社名 大平洋金属株式会社

代 表 者 代表取締役社長 村井 浩介

コード番号 5541

上場取引所 東証・大証・名証各一部

本社所在地 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

問合せ先 取締役総務部長 庭山 隆夫 T E L 03-3201-6681

中期経営計画「PAMCO-22」(平成19年度~平成22年度)見直しのお知らせ

当社は、平成19年5月22日「中期経営計画「PAMCO—22」(平成19年度~平成22年度)策定のお知らせ」で中期経営計画を開示いたしましたが、当社主力製品販売価格の指標となるLMEニッケル価格の上昇、生産・販売数量の減少及び諸原材料の高値継続等、当社を取り巻く環境が大きく変化したこと及び操業の安定化のための電気炉ラインの更新を実施すること、これらに対応すべく平成20年5月21日開催の取締役会において、中期経営計画「PAMCO-22」の見直しをいたしましたので、お知らせいたします。

記

- 1. 中期経営計画見直し期間 平成20年4月~平成23年3月
- 2. 中期経営計画見直し内容
- (1) 操業の安定化と能力の弾力化
  - ・第7号電気炉(事故発生炉)の早期復旧。
  - ・第6号電気炉ラインの更新を実施し、操業の安定化及び生産能力の弾力化を図る。
- (2) LMEニッケル価格、生産・販売数量、原材料価格等前提条件の見直しに伴う収益計画の変更

①生産·販売数量計画

単位: 千り(ニッケル純分)

単位:億円

決 算 期	平成 19 年度実績	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
生産量	30. 1	39. 9	40. 1	44. 3
販 売 量	31. 6	37. 2	39. 6	43. 6

## ②連結収益計画

決算期		平成 19 年度実績	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
売 上 高		1, 164	1, 055	897	931
営業利益		523	376	210	210
経常利益		563	397	226	204
当期純利益		328	243	140	130
前提 条件	適用 LME(\$/lb)	14. 06	12. 71	10. 01	9. 15
	適用為替(¥/\$)	114. 91	100. 17	99. 74	99. 68

## 中期経営計画 「PAMCO—22」 (平成19年5月22日開示)

①生産・販売数量計画

単位:千り(ニッケル純分)

決 算 期	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
生産量	38	45	44	44
販 売 量	39	44	44	44

②連結収益計画

単位:億円

決算期		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
売 上 高		1, 421	1, 066	957	939
営業利益		677	431	367	355
経常利益		692	441	370	351
当期純利益		407	274	226	206
前提 条件	適用 LME(\$/lb)	14. 11	9. 25	8. 25	8. 00
	適用為替(¥/\$)	111. 76	109. 71	109. 71	109. 71

## [参 考]

中期経営計画「PAMCO-22」(平成19年5月22日開示)からの継続目標

- 1. 中期経営計画の内容と目標
  - (1)ニッケル資源調達の長期安定化
    - ・ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新および共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製 錬技術の確立を図る。
  - (2) 東アジア地域における取引先との連携強化
    - ・中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大する。
  - (3) 新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指す
    - 製錬技術を活用した焼却灰・溶融飛灰処理等の環境事業の充実を図る。
  - (4) コンプライアンス、内部統制の充実
    - ・コンプライアンスの意識徹底の方法を検討し、実施する。
    - ・内部統制改善の具体的内容を検討し、特に財務に関する事項の実現を図る。

これらの新中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、当社は事業の効率性、高収益性を維持・実現することを目標としております。

## 2. 配当方針

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資、資源確保および資本政策の一環としての自己株式取得等に活用してまいります。

以上